

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部長 前條 忠則
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部長 前條 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	14,318,435	14,413,539	17,057,506	17,513,020	17,250,434
経常利益	千円	1,211,442	996,453	1,616,199	1,680,750	1,499,467
当期純利益	千円	773,414	686,953	973,070	976,921	885,682
純資産額	千円	16,075,515	16,636,277	17,526,587	18,077,803	18,626,563
総資産額	千円	20,184,016	20,546,296	23,096,854	22,976,628	23,557,924
1株当たり純資産額	円	1,284.50	1,344.88	1,411.18	1,455.25	1,500.19
1株当たり当期純利益金額	円	61.63	55.39	78.66	78.97	71.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.6	81.0	75.6	78.3	78.7
自己資本利益率	%	4.9	4.2	5.7	5.5	4.8
株価収益率	倍	25.3	25.0	16.9	13.0	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	733,265	841,808	584,151	1,313,845	1,637,350
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	953,933	495,798	332,991	715,147	616,878
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	271,594	384,459	161,287	247,806	254,646
現金及び現金同等物の期末残高	千円	7,519,622	7,479,775	7,569,006	7,917,565	8,768,017
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	418 (144)	427 (142)	459 (149)	496 (147)	532 (150)

回次 決算年月		第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	14,568,272	14,674,670	17,332,492	17,774,745	17,572,947
経常利益	千円	969,187	712,812	1,292,850	1,283,430	1,153,471
当期純利益	千円	637,351	529,277	802,303	759,321	712,329
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	15,164,755	15,567,841	16,217,126	16,544,588	16,927,870
総資産額	千円	19,162,855	19,365,790	21,800,171	21,532,650	21,885,700
1株当たり純資産額	円	1,211.73	1,258.51	1,311.00	1,337.47	1,369.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	19.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	50.79	42.68	64.86	61.38	57.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.1	80.4	74.4	76.8	77.3
自己資本利益率	%	4.3	3.4	5.0	4.6	4.3
株価収益率	倍	30.7	32.5	20.5	16.7	15.3
配当性向	%	25.6	30.5	30.8	32.6	33.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	347 (96)	354 (92)	366 (89)	395 (93)	408 (98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期から取締役賞与金は発生時に費用として処理しております。

4 第48期から純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第48期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所を開設。
昭和57年9月	広島営業所を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立（現・関連会社）。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
”	住宅用火災警報器を発売。
平成19年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は、各種ガスセンサの研究開発及び製造、ガス警報器・検知器の製造及び販売並びにメンテナンスであります。事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 各種ガスセンサの研究開発及び製造

当社がガスセンサの研究開発及び製造を行っております。

#### (2) ガス警報器・検知器の製造及び販売

当社が生産管理、品質管理及び販売の中枢を受け持っております。

製造につきましては、組立及び検査を連結子会社であるイズム電機株式会社で行っております。

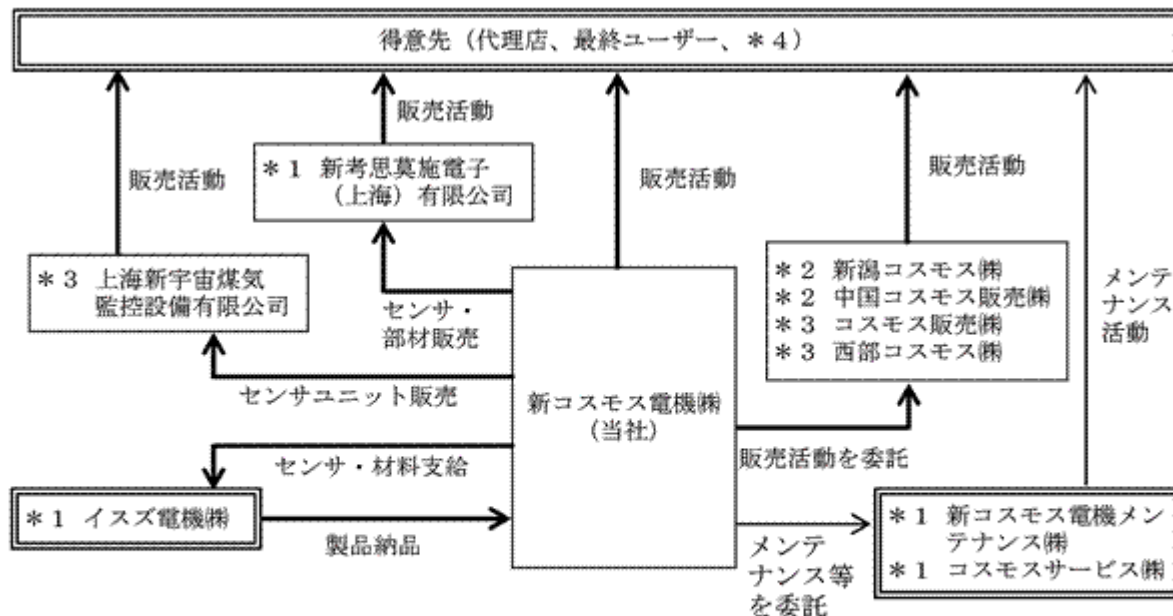
販売につきましては、一部の地域を非連結子会社である新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、関連会社であるコスモス販売株式会社及び西部コスモス株式会社へ委託しております。

また、中国市場での製造及び販売については、関連会社である上海新宇宙煤気監控設備有限公司が当社よりセンサユニットを購入し、自社において組立加工し販売しております。

#### (3) メンテナンス

商品のメンテナンス及び取付工事等につきましては、連結子会社である新コスモス電機メンテナンス株式会社及びコスモスサービス株式会社が行っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

——> 業務の流れ

- - -> 現品の流れ

\*1 連結子会社 \*2 非連結子会社 \*3 関連会社

\*4 その他の関係会社 (岩谷産業株式会社)

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新コスモス電機 メンテナンス株式会社	東京都 千代田区	30,000	ガス検知警報器等の保 守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
コスモスサービス株式会社	大阪市 淀川区	30,000	ガス検知警報器等の保 守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 1名)
イズス電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000	ガス警報器の組立製造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸与 を受けております。 (役員の兼任 1名)
新考思莫施電子(上海)有 限公司	中華人民 共和国 上海市	100,000	ガス検知警報器等の製 造及び販売	100.0	当社よりの部材・購入 (役員の兼任 2名)

(注) 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## (2) その他の関係会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社	大阪市 中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 16.40 間接 4.49	当社製品の販売 (役員の兼任 1名)

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(名)	
営業部門	233	(32)
生産部門	174	(102)
全社共通	125	(16)
合計	532	(150)

(注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載の代わりに、業務部門別の状況を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
408(98)	38.6	13.1	6,367

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は平成21年3月31日現在293名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え内需も停滞し、景気は下降局面にあります。雇用情勢が急速に悪化し、企業の資金繰りも厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景に、ニーズに適した高品質で付加価値の高い商品を提供できるよう努めてまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器及び業務用携帯型ガス検知器は伸びましたが、工業用定置式ガス検知警報器が景気の急速な悪化の影響を受け後退し、売上高は172億5千万円と前期に比べ1.5%の減収となりました。利益につきましては、開発・生産設備への継続投資及び拠点整備等の費用増加により、経常利益は前期に比べ10.8%減の14億9千9百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ9.3%減の8億8千5百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

〔商品別営業の概況〕

#### ・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

L Pガス用につきましては、拡販に努めましたが、売上高は前期並みとなりました。

住宅用火災警報器につきましては、設置義務化の影響を受け販売が伸び、前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ1.4%増の81億6千9百万円となりました。

#### ・工業用定置式ガス検知警報器

都市ガス・L Pガスなどのエネルギー業界や石油ケミカル・鉄鋼業界を中心に更新需要は好調でしたが、半導体業界や自動車業界の急激な景気後退及び円高による海外への輸出の減少などの影響を受け、売上高は前期に比べ8.1%減の51億1千6百万円となりました。

#### ・業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器と温泉法改正に伴う温泉付随ガス濃度測定器、また、都市ガス業界を中心に燃焼ガス器具の不完全燃焼管理用の一酸化炭素測定器などの販売が堅調に推移し、売上高は前期に比べ2.5%増の36億9千9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ8億5千万円(10.7%)増加して87億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億3千7百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加4億5千8百万円及び法人税等の支払額6億2千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益14億7千3百万円及び減価償却費6億2千6百万円、売上債権の減少4億5千1百万円による増加、仕入債務の増加1億5千1百万円による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、6億1千6百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5百万円及び投資有価証券の取得による支出1億1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億5千4百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによる支出2億4千7百万円及び自己株式の取得による支出6百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器	8,523,484	111.0
工業用定置式ガス検知警報器	3,865,215	86.2
業務用携帯型ガス検知器	3,338,840	99.7
その他	96,497	113.9
合計	15,824,035	101.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器	8,169,190	101.4
工業用定置式ガス検知警報器	5,116,000	91.9
業務用携帯型ガス検知器	3,699,275	102.5
その他	265,969	96.2
合計	17,250,434	98.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	2,363,645	13.5	2,443,163	14.2
岩谷産業株式会社	1,839,990	10.5	1,629,901	9.4

### 3【対処すべき課題】

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

#### シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

#### 海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

#### 品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

#### コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

#### リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

#### 人材の育成

新人事制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレイス頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

#### 品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

#### 経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当社のR & Dセンター及びインダストリ・リビング・センサ各事業部の技術開発部門が基礎研究及び商品開発を行っていましたが、平成21年4月に組織変更を行いこれらを技術開発本部として一つに統合いたしました。技術力の融合と共有化を果たし、総力を結集することで新技術の創出と新商品の開発を行い、お客様満足度の向上を目指し高付加価値、高品質なオンリーワン商品の実現に寄与するセンサ開発及び研究に注力してまいります。

当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) 家庭用ガス警報器

- ・点検スイッチ機能を搭載し、デザイン性も重視した壁掛け型と天井型の都市ガス用住宅用火災・ガス漏れ複合型警報器を開発いたしました。
- ・ガス警報器・火災警報器からマイコンメータへのガス遮断信号の送信を無線で行うことができる、マイコンメータ用の無線連動ユニットを開発いたしました。

### (2) 工業用定置式ガス検知警報器

- ・アルシンを超高感度で検知することが可能な、化学発光方式のガス検知警報器を開発いたしました。

### (3) 業務用携帯型ガス検知器

- ・湯沸器や給湯器からの燃焼排気ガス中の一酸化炭素を、従来に比べて高濃度まで測定が可能な一酸化炭素測定器を開発いたしました。
- ・冷却ドレインフィルターを標準装備し、温泉等高温下でのメタンと酸素の濃度測定を行うことができる温泉付随ガス濃度測定器を開発いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は前年同期に比べ1千万円(0.7%)減少し15億円(売上高比8.7%)となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べ5億8千1百万円増加して235億5千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少4億5千1百万円、有価証券の減少4億9千2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の減少1億3千5百万円があったものの、現金及び預金の増加12億9千8百万円、たな卸資産の増加4億5千8百万円によるものであります。

負債は、前年同期に比べ3千2百万円増加して49億3千1百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

これは主に、その他流動負債の減少2億2千3百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加1億5千1百万円、退職給付引当金の増加1億5百万円によるものです。

純資産は、186億2千6百万円（前年同期比3.0%増）となり1株当たり純資産額は、1,500円19銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加6億3千8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の78.3%から78.7%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ8億5千万円（10.7%）増加して87億6千8百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加4億5千8百万円及び法人税等の支払額6億2千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益14億7千3百万円及び減価償却費6億2千6百万円、売上債権の減少4億5千1百万円による増加、仕入債務の増加1億5千1百万円による増加であります。

（詳細は「業績等の概要」に記載しております。）

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前年同期に比べ1.5%減収の172億5千万円となりました。営業利益は前年同期に比べ10.4%減益の14億4千5百万円、経常利益は前年同期に比べ10.8%減益の14億9千9百万円、当期純利益は前年同期に比べ9.3%減益の8億8千5百万円となりました。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器は設置義務化の影響を受け、住宅用火災警報器の販売が伸び増収となり、工業用定置式ガス検知警報器は半導体業界や自動車業界の急激な景気後退及び円高による海外への輸出の影響を受け減収となり、業務用携帯型ガス検知器は労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器等の販売が伸び増収となりました。

（詳細は「業績等の概要」に記載しております。）

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ1億4千5百万円増加して60億3千4百万円となりました。

これは主に、安定した人員採用に伴う労務費及び景気後退に伴う貸倒引当金が増加したことによるものであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくなると予想されます。

しかしながら、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求は年々確実に高まってきております。当社グループはこのような情勢の中、お客様志向を推進し、売上・利益の拡大に向け経営の強化をはかってまいります。

（詳細は「3「対処すべき課題」に記載しております。）

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備の更新及びソフトウェアの取得等に総額4億9千9百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の投資を行っております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（注）セグメント情報を記載していないため、事業の種類別セグメントに関連づけての記載は省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品		
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	270,116	90,359	422,709 (2,291)	94,028	877,214	187 (54)
コスモスプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 販売業務	312,651	67,244	1,826,307 (4,177)	100,030	2,306,234	106 (32)
東京支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	1,081	-	- (-)	4,405	5,487	47 (2)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品		
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか10事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	2,277	15,642	- (-)	8,858	26,777	64 (21)
イズズ電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	40,788	6,072	27,730 (908)	2,497	77,088	22 (28)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海)有限公 司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産設備	26,417	-	- (-)	-	26,417	21 (1)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	12,561,000	12,561,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	239	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	48	8	-	727	801	-
所有株式数 (単元)	-	14,090	1,034	36,840	258	-	73,377	125,599	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	11.22	0.82	29.33	0.21	-	58.42	100.00	-

(注) 自己株式200,506株は「個人その他」に2,005単元(200,500株)、「単元未満株式の状況」に6株含まれてお  
ります。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-4-8	2,026	16.13
笠原 美都子	神戸市東灘区	715	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2-11-3	555	4.42
八田 正	兵庫県尼崎市	519	4.14
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	479	3.81
柴田 芳市	神奈川県相模原市	413	3.30
大阪ガス株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	402	3.20
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	397	3.16
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.07
竹内 傳治	大阪府八尾市	370	2.95
計	-	6,265	49.88

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった岩谷産業株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,400	123,594	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,594	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	200,500	-	200,500	1.60
計	-	200,500	-	200,500	1.60

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

平成21年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月16日)での決議の状況 (取得期間 平成21年2月17日～平成21年3月24日)	30,000	33,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,200	6,592,800
残存授受株式の総数及び価額の総額	20,800	26,407,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.3	80.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	69.3	80.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

平成21年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	356	361,836
当期間における取得自己株式	160	132,809

(注) 当期間における取得株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

平成21年6月26日現在

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	200,506	-	200,666	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成21年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき19円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、33.0%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	234,849	19

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,650	1,601	1,817	1,450	1,238
最低(円)	1,030	1,048	1,100	870	675

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	980	990	1,019	990	869	921
最低(円)	910	930	890	830	676	675

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 昭和62年9月 昭和63年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年1月	当社入社 産業機器第一事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現) 上海新宇宙煤気監控設備有限公司 董事長(現)	(注)4	323,040
取締役 専務執行役員	営業部門管掌兼 中国事業管掌	上所 民生	昭和24年7月2日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年7月 平成21年4月	当社入社 民機営業本部副本部長 取締役 常務取締役インダストリ事業部長 専務取締役営業管掌兼インダストリ 事業部長 取締役専務執行役員営業管掌兼中 国事業管掌(現)	(注)4	48,100
取締役 常務執行役員	東日本支社特命 担当兼 品質管理本部長 兼 内部監査室長	江浦 昭彦	昭和20年12月22日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年7月 平成21年4月	東京ガス株式会社入社 同社神奈川西支店長 当社東京支社副支社長 取締役 常務取締役品質推進室長兼東京支 社社長 取締役常務執行役員東日本支社特 命担当兼品質管理本部長兼内部監 査室長(現)	(注)4	11,100
取締役 上席執行役員	生産部門管掌兼 センサ本部長兼 情報システム室 長	中村 彰治	昭和23年6月6日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 営業統括室長 取締役 取締役センサ事業部長兼情報シス テム室長 取締役上席執行役員生産部門管掌 兼センサ本部長兼情報システム室 長(現)	(注)4	96,300
取締役 上席執行役員	内部統制担当兼 経営企画室管掌 兼 広報室管掌兼 管理本部長	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成21年4月	当社入社 社長室長 取締役 取締役管理部門担当兼経営企画室 長 取締役上席執行役員内部統制担当 兼経営企画室管掌兼広報室管掌兼 管理本部長(現)	(注)4	26,900
取締役 上席執行役員	技術開発部門管 掌兼 リビング事業 部長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成21年4月	当社入社 研究開発本部商品開発第三部長 リビング事業部技術部長 取締役 取締役リビング事業部商品開発部 長 取締役上席執行役員技術開発部門 管掌兼リビング事業部長(現)	(注)4	17,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西田 享平	昭和24年5月18日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 地域振興整備公団工業再配置事業 部長 新エネルギー・産業技術総合開発 機構参事兼ナノテクノロジー・材 料技術開発部長 岩谷産業株式会社入社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 岩谷産業株式会社専務取締役 (現)	(注)4	2,000
監査役		宮本 界平	昭和16年3月8日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 第一生命保険相互会社入社 同社投資調査部長 オーエムビル管理株式会社代表取 締役社長 相互住宅株式会社常勤監査役 第一ビルサービス株式会社常勤監 査役 同社取締役 同社取締役退任 当社監査役 常勤監査役(現)	(注)5	-
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社上席副社長 三菱商事株式会社参与職能担当役 員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会常務理事 兼 国際社会貢献センター(NP O)理事長 国立大学法人東京大学理事 東京大学顧問(現) 当社監査役(現)	(注)6	1,000
監査役		石川 博	昭和21年2月20日生	昭和43年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年6月 通商産業省(現 経済産業省)入 省工業技術院大阪工業技術試験所 入所 同所エネルギー・環境材料部長 当社顧問 取締役 常務取締役 常務取締役R&Dセンター長兼コ スモス研究所長 常勤監査役(現)	(注)6	53,600
監査役		井内 輝	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月 大阪ガス株式会社入社 同社お客さま部お客さまサービ ス室長 当社顧問 リビング事業部長 取締役 常務取締役リビング事業部長 常務取締役リビング事業部長兼 西日本営業部長 取締役リビング事業部長付顧問 監査役(現)	(注)7	11,700
計						591,140

- (注) 1 監査役 宮本界平及び池上久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役 西田享平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西出 智幸	昭和37年8月20日生	平成2年4月 平成10年3月 平成18年5月 平成18年6月	大阪弁護士会弁護士登録 きっかわ法律事務所弁護士(現) ニューヨーク州弁護士登録(現) 当社監査役 当社補欠監査役(現)	500

- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 8 久保行央は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、上席執行役員に就任いたしました。  
 9 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、平成21年4月1日付の組織変更に伴い、執行役員制度を導入いたしました。

執行役員は以下の15名で構成されております。( は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載しております。)

専務執行役員	上所 民生	上記に記載
常務執行役員	江浦 昭彦	上記に記載
上席執行役員	中村 彰治	上記に記載
上席執行役員	飯森 龍	上記に記載
上席執行役員	松原 義幸	上記に記載
上席執行役員	久保 行央	海外営業本部長
執行役員	引田 弘明	インダストリー事業部 中国第二部長
執行役員	杉原 康夫	西日本支社長
執行役員	高橋 良典	技術開発本部長
執行役員	金井 隆生	インダストリー事業部長 兼 東日本支社長
執行役員	前條 忠則	管理本部 経理財務部長
執行役員	川口 賢治	技術開発本部 副本部長 兼 センサ開発センター長
執行役員	岡本 武司	西日本支社 副支社長
執行役員	相川 勝之助	コスモスサービス株式会社 取締役社長
執行役員	山下 栄二	経営企画室長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

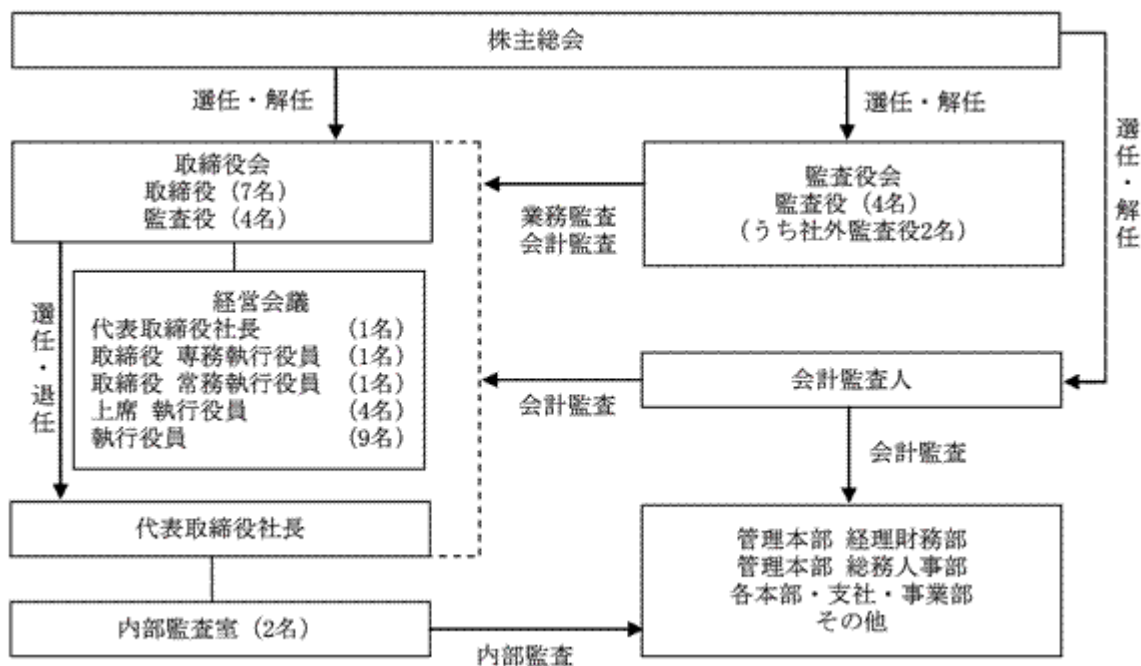
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイスを取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。  
 なお、監査役4名のうち社外監査役は2名（うち常勤1名）であります。
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う内部監査室を設置しております。

##### 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は、平成21年6月26日付現在のものであり、取締役は7名（うち社外取締役1名）となりました。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する経営会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（2名）が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 角橋 実
  - 協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 朝田 潔
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 神明監査法人 公認会計士 3名
  - 協立監査法人 公認会計士 3名

社外監査役との関係

社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は4「事業等のリスク」に記載しております。)

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

A. 役員報酬

取締役を支払った報酬	132,103千円	(うち社外取締役 3,600千円)
監査役を支払った報酬	20,787千円	(うち社外監査役 12,450千円)
計	152,890千円	

B. 株主総会決議により当期に支給した取締役賞与金 37,000千円

なお、当期中に費用計上した取締役賞与金は34,000千円であります。

C. 株主総会決議により当期に支給した役員退職慰労金 18,000千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

神明監査法人	7,050千円
協立監査法人	7,400千円
計	14,450千円

それ以外はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役池上久雄氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

## 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

## (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	14,450	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	14,450	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,533,290	8,831,517
受取手形及び売掛金	5,911,095	5,459,922
有価証券	492,783	-
たな卸資産	2,827,511	-
商品及び製品	-	1,285,006
仕掛品	-	1,170,132
原材料及び貯蔵品	-	830,537
繰延税金資産	382,583	402,674
その他	106,760	98,596
貸倒引当金	277,609	348,290
流動資産合計	16,976,415	17,730,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 724,611	<sup>3</sup> 713,526
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2, 3</sup> 257,712	<sup>2, 3</sup> 253,608
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	4,431	13,582
その他(純額)	<sup>3</sup> 435,122	<sup>3</sup> 385,207
有形固定資産合計	3,705,632	3,649,679
無形固定資産		
ソフトウェア	280,255	197,880
その他	33,059	35,883
無形固定資産合計	313,314	233,763
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,258,132	<sup>1</sup> 1,188,009
関係会社出資金	<sup>1</sup> 130,000	<sup>1</sup> 30,000
繰延税金資産	264,483	361,186
その他	332,237	369,425
貸倒引当金	3,586	4,236
投資その他の資産合計	1,981,266	1,944,384
固定資産合計	6,000,213	5,827,827
資産合計	22,976,628	23,557,924

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,311,911	2,463,267
未払法人税等	328,749	350,656
賞与引当金	259,377	274,995
役員賞与引当金	40,000	37,000
製品保証引当金	268,398	231,963
その他	811,422	588,066
流動負債合計	4,019,859	3,945,948
固定負債		
退職給付引当金	764,996	870,982
役員退職慰労引当金	112,644	114,430
負ののれん	1,325	-
固定負債合計	878,966	985,412
負債合計	4,898,825	4,931,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	15,689,173	16,327,454
自己株式	278,490	285,444
株主資本合計	17,805,127	18,436,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,413	121,572
為替換算調整勘定	-	14,893
評価・換算差額等合計	196,413	106,679
少数株主持分	76,263	83,430
純資産合計	18,077,803	18,626,563
負債純資産合計	22,976,628	23,557,924

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,513,020	17,250,434
売上原価	<sup>1</sup> 10,010,386	<sup>1</sup> 9,770,463
売上総利益	7,502,633	7,479,971
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,799,314	1,837,789
役員報酬	160,391	153,993
賞与引当金繰入額	129,003	135,461
役員賞与引当金繰入額	40,000	37,000
退職給付費用	124,996	161,470
役員退職慰労引当金繰入額	19,383	17,970
試験研究費	<sup>1</sup> 1,180,025	<sup>1</sup> 1,205,581
製品保証引当金繰入額	82,797	70,677
貸倒引当金繰入額	140	71,420
その他	2,353,362	2,343,452
販売費及び一般管理費合計	5,889,413	6,034,818
営業利益	1,613,220	1,445,153
営業外収益		
受取利息	8,288	9,984
受取配当金	22,890	23,602
負ののれん償却額	9,289	1,325
その他	31,339	30,650
営業外収益合計	71,807	65,563
営業外費用		
保証金償却額	1,228	1,457
為替差損	-	9,068
その他	3,049	723
営業外費用合計	4,277	11,249
経常利益	1,680,750	1,499,467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,294	81
特別利益合計	12,294	81
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 328	<sup>2</sup> 74
固定資産除却損	<sup>3</sup> 3,024	<sup>3</sup> 2,189
投資有価証券売却損	-	66
投資有価証券評価損	32,560	16,265
施設利用権評価損	400	175
役員退職慰労金	9,780	7,114
特別損失合計	46,093	25,884
税金等調整前当期純利益	1,646,952	1,473,663

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	589,669	645,972
法人税等調整額	73,698	65,662
法人税等合計	663,367	580,310
少数株主利益	6,663	7,671
当期純利益	976,921	885,682



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,460,000	1,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,000	1,460,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,443	934,443
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,959,653	15,689,173
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	247,401
当期純利益	976,921	885,682
当期変動額合計	729,520	638,281
当期末残高	15,689,173	16,327,454
<b>自己株式</b>		
前期末残高	278,490	278,490
当期変動額		
自己株式の取得	-	6,954
当期変動額合計	-	6,954
当期末残高	278,490	285,444
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,075,606	17,805,127
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	247,401
当期純利益	976,921	885,682
自己株式の取得	-	6,954
当期変動額合計	729,520	631,326
当期末残高	17,805,127	18,436,453

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	380,723	196,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,310	74,840
当期変動額合計	184,310	74,840
当期末残高	196,413	121,572
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14,893
当期変動額合計	-	14,893
当期末残高	-	14,893
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	380,723	196,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,310	89,733
当期変動額合計	184,310	89,733
当期末残高	196,413	106,679
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	70,258	76,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,005	7,167
当期変動額合計	6,005	7,167
当期末残高	76,263	83,430
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,526,587	18,077,803
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	247,401
当期純利益	976,921	885,682
自己株式の取得	-	6,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,305	82,566
当期変動額合計	551,215	548,759
当期末残高	18,077,803	18,626,563

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,646,952	1,473,663
減価償却費	527,168	626,610
有形固定資産除売却損益（は益）	3,352	2,263
投資有価証券評価損益（は益）	32,560	16,265
施設利用権評価損	400	175
負ののれん償却額	9,289	1,325
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,501	71,331
賞与引当金の増減額（は減少）	7,866	15,618
役員賞与引当金の増減額（は減少）	600	3,000
製品保証引当金の増減額（は減少）	6,678	36,434
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,962	105,985
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,596	1,785
受取利息及び受取配当金	31,178	33,587
売上債権の増減額（は増加）	348,268	451,173
たな卸資産の増減額（は増加）	80,692	458,164
仕入債務の増減額（は減少）	366,831	151,355
その他	108,743	155,882
小計	2,126,158	2,227,833
利息及び配当金の受取額	31,105	33,425
法人税等の支払額	843,417	623,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,845	1,637,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	251,232	-
有価証券の償還による収入	55,000	55,000
有価証券の売却による収入	201,669	-
有形固定資産の取得による支出	443,739	505,108
有形固定資産の売却による収入	534	766
無形固定資産の取得による支出	66,907	47,976
投資有価証券の取得による支出	11,570	112,131
関係会社出資金の払込による支出	100,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	5,000
投資有価証券の売却による収入	-	34,934
その他	98,901	47,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,147	616,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	6,954
配当金の支払額	247,326	247,212
少数株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,806	254,646

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,332	14,019
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	348,559	751,805
現金及び現金同等物の期首残高	7,569,006	7,917,565
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	98,646
現金及び現金同等物の期末残高	7,917,565	8,768,017

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモスサービス株式会社 ・イズム電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社 ・新考思莫施電子(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモスサービス株式会社 ・イズム電機株式会社 ・新考思莫施電子(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結の範囲の変更にに関する事項		<p>当連結会計年度から新考思莫施電子(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。これは、新考思莫施電子(上海)有限公司の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 連結子会社のうち、新考思莫電子(上海)有限公司は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。	役員賞与引当金 同左

	<p>製品保証引当金                  製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                  役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  税抜方式によっております。</p>	<p>製品保証引当金                  同左</p> <p>退職給付引当金                  同左</p> <p>役員退職慰労引当金                  同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,302千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,061千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度への損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産のその他に含めていた「関係会社出資金」は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の投資のその他に含めていた「関係会社出資金」は30,000千円です。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ933,817千円、1,113,926千円、779,767千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資その他の資産	投資その他の資産
投資有価証券(株式) 30,500千円 なお、関係会社出資金のうち、30,000千円は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。	投資有価証券(株式) 30,500千円 なお、関係会社出資金は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。
2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。
3 有形固定資産減価償却累計額 3,503,863千円	3 有形固定資産減価償却累計額 3,999,975千円
4 受取手形裏書譲渡高 179,777千円	4 受取手形裏書譲渡高 108,839千円
5 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズム電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は143,282千円です。	5 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズム電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は90,690千円です。
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 500,000千円	当座貸越極度額の総額 500,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 1,180,025千円	一般管理費 1,205,581千円
当期製造費用 331,182千円	当期製造費用 294,969千円
計 1,511,207千円	計 1,500,550千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
運搬具 328千円	運搬具 74千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 716千円	建物 701千円
機械装置及び運搬具 1,115千円	機械装置及び運搬具 638千円
工具器具備品 1,191千円	工具器具備品 850千円
計 3,024千円	計 2,189千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	-	-	190,950
合計	190,950	-	-	190,950

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247,401	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,401	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	9,556	-	200,506
合計	190,950	9,556	-	200,506

（注）普通株式の自己株式数の増加9,556株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,200株、単元未満株式の買取りによる増加356株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,401	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,849	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
現金及び預金勘定 7,533,290千円	現金及び預金勘定 8,831,517千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 53,500千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 63,500千円
現金及び現金同等物 7,479,790千円	現金及び現金同等物 8,768,017千円
有価証券	有価証券
有価証券勘定 492,783千円	有価証券勘定 -千円
償還期限が3カ月を超える債券等 55,008千円	償還期限が3カ月を超える債券等 -千円
現金同等物 437,775千円	現金同等物 -千円
現金及び現金同等物合計 ( + ) 7,917,565千円	現金及び現金同等物合計 ( + ) 8,768,017千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却費累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却費累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	26,997	17,355	9,642	工具器具備品	26,997	21,212	5,785
ソフトウェア	79,530	72,902	6,627	ソフトウェア	79,530	79,530	-
合計	106,527	90,258	16,269	合計	106,527	100,742	5,785
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10,484千円		1年内		3,856千円	
1年超		5,785千円		1年超		1,928千円	
合計		16,269千円		合計		5,785千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19,762千円 減価償却費相当額 19,762千円 リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,484千円 減価償却費相当額 10,484千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	25,000	25,345	345
社債	-	-	-
小計	25,000	25,345	345
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	15,000	14,906	94
社債	5,000	4,963	37
小計	20,000	19,869	131
合計	45,000	45,214	214

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	764,339	1,108,444	344,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,721	62,028	13,693
合計	840,061	1,170,473	330,411

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,160千円減損処理をしております。  
 なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
201,669	437	-



## 4 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,900
マネー・マネージメント・ファンド	437,775
譲渡性預金	50,000

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1.債券				
国債・地方債等	5,000	35,000	-	-
社債	-	-	5,000	-
2.その他	50,000	-	-	-
合計	55,000	35,000	5,000	-

(当連結会計年度)(平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	817,197	1,039,242	222,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131,743	114,366	17,377
合計	948,941	1,153,609	204,667

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,265千円減損処理をしております。

なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
34,934	-	66

## 4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,900
マネー・マネージメント・ファンド	-
譲渡性預金	-

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1.債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：提出会社は昭和43年9月1日から、連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>207,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>209,884百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,983百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>0.85144%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	207,901百万円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円	差引額	1,983百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金：提出会社は昭和43年9月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用していましたが、平成21年2月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。</p> <p>移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響はありません。</p> <p>連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>226,155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,868百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p>0.91043%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	差引額	31,868百万円
年金資産の額	207,901百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円												
差引額	1,983百万円												
年金資産の額	194,286百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円												
差引額	31,868百万円												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,788,598千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,428千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">775,170千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,173千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">764,996千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">764,996千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,279千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,838千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,473千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">102,916千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生年度より償却をしております。)</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	1,788,598千円	年金資産	1,013,428千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	775,170千円	未認識数理計算上の差異	10,173千円	<hr/>		連結貸借対照表計上純額 ( + )	764,996千円	退職給付引当金	764,996千円	勤務費用	115,279千円	利息費用	32,838千円	期待運用収益	11,473千円	数理計算上の差異の費用処理額	30,267千円	その他割増退職金等	102,916千円	<hr/>		退職給付費用	209,293千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,913,758千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">787,215千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,126,543千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">255,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">870,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">870,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121,027千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,222千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,134千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">101,748千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293,191千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生年度より償却をしております。)</p>	退職給付債務	1,913,758千円	年金資産	787,215千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	1,126,543千円	未認識数理計算上の差異	255,560千円	<hr/>		連結貸借対照表計上純額 ( + )	870,982千円	退職給付引当金	870,982千円	勤務費用	121,027千円	利息費用	34,222千円	期待運用収益	10,134千円	数理計算上の差異の費用処理額	46,328千円	その他割増退職金等	101,748千円	<hr/>		退職給付費用	293,191千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,788,598千円																																																																												
年金資産	1,013,428千円																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務 ( + )	775,170千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	10,173千円																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上純額 ( + )	764,996千円																																																																												
退職給付引当金	764,996千円																																																																												
勤務費用	115,279千円																																																																												
利息費用	32,838千円																																																																												
期待運用収益	11,473千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	30,267千円																																																																												
その他割増退職金等	102,916千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用	209,293千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
退職給付債務	1,913,758千円																																																																												
年金資産	787,215千円																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務 ( + )	1,126,543千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	255,560千円																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上純額 ( + )	870,982千円																																																																												
退職給付引当金	870,982千円																																																																												
勤務費用	121,027千円																																																																												
利息費用	34,222千円																																																																												
期待運用収益	10,134千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	46,328千円																																																																												
その他割増退職金等	101,748千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用	293,191千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項がございませんので記載を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 305,450千円	退職給付引当金 351,296千円
製品保証引当金 108,969千円	製品保証引当金 94,177千円
賞与引当金 104,274千円	賞与引当金 111,695千円
貸倒引当金 112,611千円	貸倒引当金 139,130千円
役員退職慰労引当金 45,860千円	役員退職慰労引当金 46,581千円
施設利用権評価損 23,656千円	施設利用権評価損 23,727千円
未払事業税 30,843千円	未払事業税 33,672千円
その他 51,731千円	その他 49,469千円
繰延税金資産合計 783,395千円	繰延税金資産合計 849,751千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 134,147千円	その他有価証券評価差額金 83,094千円
固定資産圧縮積立金 2,181千円	固定資産圧縮積立金 2,794千円
繰延税金負債合計 136,328千円	繰延税金負債合計 85,889千円
繰延税金資産の純額 647,066千円	繰延税金資産の純額 763,861千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 382,583千円	流動資産 - 繰延税金資産 402,674千円
固定資産 - 繰延税金資産 264,483千円	固定資産 - 繰延税金資産 361,186千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 1.1%
税額控除その他 1.8%	税額控除その他 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 16.40 間接 4.49	当社製品の販売 役員の兼務	当社製品の販売	1,629,901	売掛金	363,340
									受取手形	642,632

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,455円25銭	1株当たり純資産額	1,500円19銭
1株当たり当期純利益金額	78円97銭	1株当たり当期純利益金額	71円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	976,921	885,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	976,921	885,682
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,370	12,368

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	4,175,180	4,589,607	3,544,026	4,941,620
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	315,522	490,299	117,690	550,151
四半期純利益金額(千円)	177,611	295,020	67,730	345,320
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.36	23.85	5.48	27.92

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,155,000	7,097,681
受取手形	1 2,304,433	1 2,009,024
売掛金	1 3,680,111	1 3,544,230
有価証券	487,775	-
製品	946,393	-
商品及び製品	-	1,290,758
仕掛品	1,104,118	1,150,816
原材料	779,767	-
原材料及び貯蔵品	-	823,590
前払費用	73,462	75,970
繰延税金資産	365,257	383,140
その他	1 82,064	1 72,671
貸倒引当金	277,609	348,290
流動資産合計	15,700,775	16,099,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,580,755	1,610,970
減価償却累計額	924,884	985,574
建物(純額)	655,870	625,395
構築物	96,986	97,224
減価償却累計額	75,978	78,577
構築物(純額)	21,008	18,647
機械及び装置	1,140,195	1,246,257
減価償却累計額	905,319	1,014,363
機械及び装置(純額)	3 234,876	3 231,893
工具、器具及び備品	1,780,177	2,038,388
減価償却累計額	1,358,460	1,664,536
工具、器具及び備品(純額)	421,716	373,851
土地	2,256,024	2,256,024
建設仮勘定	4,431	13,582
有形固定資産合計	3,593,928	3,519,394
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	5,998	5,998
ソフトウェア	276,734	194,346
その他	-	2,824
無形固定資産合計	308,259	228,696

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,187,387	1,139,796
関係会社株式	106,075	106,075
その他の関係会社有価証券	-	5 17,712
出資金	210	210
関係会社出資金	130,000	130,000
関係会社長期貸付金	-	12,000
破産更生債権等	297	612
長期前払費用	41,762	31,113
敷金及び保証金	66,016	74,125
会員権	174,226	212,329
繰延税金資産	227,298	318,275
貸倒引当金	3,586	4,236
投資その他の資産合計	1,929,686	2,038,014
<b>固定資産合計</b>	<b>5,831,874</b>	<b>5,786,106</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,532,650</b>	<b>21,885,700</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	189,550	152,889
買掛金	1 2,482,545	1 2,650,030
未払金	1 567,138	1 336,965
未払法人税等	248,565	249,700
未払消費税等	52,033	18,414
未払費用	99,804	105,497
預り金	17,124	18,575
賞与引当金	243,989	259,008
役員賞与引当金	37,000	34,000
製品保証引当金	268,398	231,963
その他	13,566	32,970
流動負債合計	4,219,715	4,090,015
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	687,501	783,984
役員退職慰労引当金	80,844	83,830
固定負債合計	768,346	867,814
<b>負債合計</b>	<b>4,988,061</b>	<b>4,957,830</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,460,000	1,460,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	934,443	934,443
資本剰余金合計	934,443	934,443
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	365,000	365,000
<b>その他利益剰余金</b>		
事業拡張積立金	700,000	1,000,000
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	2,171,920	2,336,849
利益剰余金合計	14,232,370	14,697,299
自己株式	278,490	285,444
株主資本合計	16,348,323	16,806,298
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	196,264	121,572
評価・換算差額等合計	196,264	121,572
純資産合計	16,544,588	16,927,870
負債純資産合計	21,532,650	21,885,700

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,774,745	17,572,947
売上原価		
製品期首たな卸高	1,067,977	946,393
当期製品製造原価	1 9,212,764	1 9,509,695
サービス売上原価	2,179,358	2,207,263
合計	12,460,100	12,663,352
製品期末たな卸高	946,393	1,290,758
製品売上原価	11,513,706	11,372,594
売上総利益	6,261,038	6,200,352
販売費及び一般管理費		
販売手数料	234,698	197,176
製品保証引当金繰入額	82,797	70,677
役員報酬	143,396	143,193
給料及び手当	1,357,650	1,367,967
貸倒引当金繰入額	-	71,339
賞与引当金繰入額	124,101	129,745
役員賞与引当金繰入額	37,000	34,000
退職給付費用	112,713	145,092
役員退職慰労引当金繰入額	16,962	13,870
法定福利費	134,985	138,724
旅費及び交通費	234,715	233,519
試験研究費	1 1,180,025	1 1,205,581
支払手数料	217,886	195,673
租税公課	52,630	51,833
賃借料	187,496	205,890
減価償却費	118,446	131,379
その他	2 799,966	2 770,524
販売費及び一般管理費合計	5,035,474	5,106,191
営業利益	1,225,563	1,094,161
営業外収益		
受取利息	232	449
受取配当金	3 36,650	3 37,362
その他	24,457	28,778
営業外収益合計	61,340	66,590
営業外費用		
保証金償却額	821	1,457
為替差損	-	5,145
その他	2,652	677
営業外費用合計	3,473	7,280
経常利益	1,283,430	1,153,471

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	12,154	-
<b>特別利益合計</b>	<b>12,154</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	32,560	16,265
固定資産除却損	4 2,604	4 1,710
施設利用権評価損	400	175
役員退職慰労金	2,380	7,114
<b>特別損失合計</b>	<b>37,945</b>	<b>25,265</b>
税引前当期純利益	1,257,640	1,128,206
法人税、住民税及び事業税	446,639	473,685
法人税等調整額	51,679	57,808
<b>法人税等合計</b>	<b>498,319</b>	<b>415,877</b>
<b>当期純利益</b>	<b>759,321</b>	<b>712,329</b>

【売上原価明細書】  
 イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,555,720	81.0	7,780,075	81.4
労務費		852,155	9.1	868,627	9.1
製造経費	2	914,735	9.9	907,689	9.5
当期総製造費用		9,322,611	100.0	9,556,393	100.0
期首仕掛品棚卸高		994,271		1,104,118	
合計		10,316,882		10,660,511	
期末仕掛品棚卸高		1,104,118		1,150,816	
当期製品製造原価		9,212,764		9,509,695	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額(千円)	3,702,707	3,661,390

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費(千円)	331,182	294,969
減価償却費(千円)	207,333	265,215
検査料(千円)	122,334	111,044

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	2,179,358	2,207,263

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,460,000	1,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,000	1,460,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,443	934,443
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,443	934,443
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	365,000	365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	365,000	365,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>事業拡張積立金</b>		
前期末残高	400,000	700,000
当期変動額		
任意積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	700,000	1,000,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,995,450	10,995,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,995,450	10,995,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,960,000	2,171,920
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	247,401
当期純利益	759,321	712,329



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
任意積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	211,920	164,928
当期末残高	2,171,920	2,336,849
利益剰余金合計		
前期末残高	13,720,450	14,232,370
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	247,401
当期純利益	759,321	712,329
任意積立金の積立	-	-
当期変動額合計	511,920	464,928
当期末残高	14,232,370	14,697,299
自己株式		
前期末残高	278,490	278,490
当期変動額		
自己株式の取得	-	6,954
当期変動額合計	-	6,954
当期末残高	278,490	285,444
株主資本合計		
前期末残高	15,836,403	16,348,323
当期変動額		
剰余金の配当	247,401	247,401
当期純利益	759,321	712,329
自己株式の取得	-	6,954
当期変動額合計	511,920	457,974
当期末残高	16,348,323	16,806,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	380,723	196,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,458	74,692
当期変動額合計	184,458	74,692
当期末残高	196,264	121,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	380,723	196,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,458	74,692
当期変動額合計	184,458	74,692
当期末残高	196,264	121,572

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,217,126	16,544,588
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	247,401	247,401
当期純利益	759,321	712,329
自己株式の取得	-	6,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,458	74,692
当期変動額合計	327,461	383,282
当期末残高	16,544,588	16,927,870

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,096千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,783千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形 27,036千円 売掛金 72,195千円 その他(流動資産) 59,712千円 買掛金 329,800千円 未払金 10,710千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 179,777千円 (うち関係会社) (-千円)</p> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 500,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形 666,453千円 売掛金 467,683千円 その他(流動資産) 61,787千円 買掛金 409,226千円 未払金 7,336千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 108,839千円 (うち関係会社) (-千円)</p> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 500,000千円</p> <p>5 当事業年度より、岩谷産業(株)が関係会社に該当する事になったため、岩谷産業(株)への株式を「その他の関係会社有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度の投資有価証券に含めていた岩谷産業(株)の株式は、21,432千円です。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 1,180,025千円	一般管理費 1,205,581千円
当期製造費用 331,182千円	当期製造費用 294,969千円
計 1,511,207千円	計 1,500,550千円
2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等31,110千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。	2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等35,090千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 15,420千円	受取配当金 15,824千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 716千円	建物 418千円
機械及び装置 752千円	機械及び装置 638千円
工具器具備品 1,134千円	工具器具備品 653千円
計 2,604千円	計 1,710千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	190,950	-	-	190,950
合計	190,950	-	-	190,950

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	190,950	9,556	-	200,506
合計	190,950	9,556	-	200,506

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,556株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,200株、単元未満株式の買取りによる増加356株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	26,997	17,355	9,642	工具器具備品	26,997	21,212	5,785
ソフトウェア	79,530	72,902	6,627	ソフトウェア	79,530	79,530	-
合計	106,527	90,258	16,269	合計	106,527	100,742	5,785
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10,484千円		1年内		3,856千円	
1年超		5,785千円		1年超		1,928千円	
合計		16,269千円		合計		5,785千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19,762千円 減価償却費相当額 19,762千円 リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,484千円 減価償却費相当額 10,484千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 279,125千円	退職給付引当金 318,297千円
製品保証引当金 108,969千円	製品保証引当金 94,177千円
賞与引当金 99,059千円	賞与引当金 105,157千円
貸倒引当金 112,601千円	貸倒引当金 140,575千円
役員退職慰労引当金 32,822千円	役員退職慰労引当金 34,035千円
施設利用権評価損 23,656千円	施設利用権評価損 23,727千円
未払事業税 23,745千円	未払事業税 24,713千円
その他 46,720千円	その他 43,827千円
繰延税金資産合計 726,702千円	繰延税金資産合計 784,511千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 134,147千円	その他有価証券評価差額金 83,094千円
繰延税金資産の純額 592,555千円	繰延税金資産の純額 701,416千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 1.2%
税額控除その他 2.8%	税額控除その他 5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,337円47銭	1株当たり純資産額 1,369円51銭
1株当たり当期純利益金額 61円38銭	1株当たり当期純利益金額 57円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	759,321	712,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	759,321	712,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,370	12,368

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	能美防災株式会社	280,000	206,920
		大阪ガス株式会社	623,325	191,984
		大陽日酸株式会社	295,972	189,718
		西部ガス株式会社	416,479	107,868
		リンナイ株式会社	27,200	93,296
		東邦ガス株式会社	206,000	93,112
		大丸エナウイン株式会社	87,400	45,885
		関西電力株式会社	20,810	44,533
		大多喜ガス株式会社	60,000	40,200
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	36,614
		その他(13銘柄)	242,689	89,665
			小計	2,336,797
その他の関係 会社有価証券	その他有価証券	岩谷産業株式会社	80,878	17,712
		小計	80,878	17,712
		計	2,417,675	1,157,509

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,580,755	33,235	3,020	1,610,970	985,574	63,291	625,395
構築物	96,986	238	-	97,224	78,577	2,598	18,647
機械及び装置	1,140,195	114,210	8,148	1,246,257	1,014,363	116,554	231,893
工具器具備品	1,780,177	267,582	9,372	2,038,388	1,664,536	314,294	373,851
土地	2,256,024	-	-	2,256,024	-	-	2,256,024
建設仮勘定	4,431	13,582	4,431	13,582	-	-	13,582
有形固定資産計	6,858,571	428,848	24,972	7,262,447	3,743,052	496,739	3,519,394
無形固定資産							
借地権	25,527	-	-	25,527	-	-	25,527
電話加入権	5,998	-	-	5,998	-	-	5,998
ソフトウェア	499,718	18,561	-	518,280	323,933	100,949	194,346
その他	-	2,824	-	2,824	-	-	2,824
無形固定資産計	531,243	21,385	-	552,629	323,933	100,949	228,696
長期前払費用	50,045	-	3,336	46,709	15,596	8,703	31,113
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	133,440千円
	研究設備	65,787千円
	生産設備	53,367千円
ソフトウェア	販売ソフト	8,298千円
	基幹システム	4,388千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	281,195	83,452	7	12,112	352,526
製品保証引当金	268,398	70,677	107,112	-	231,963
賞与引当金	243,989	259,009	243,989	-	259,008
役員賞与引当金	37,000	34,000	37,000	-	34,000
役員退職慰労引当金	80,844	13,870	10,885	-	83,830

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗い替えによる戻し入れです。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,959
預金	
当座預金	2,493,910
普通預金	4,535,022
定期預金	60,000
別段預金	1,839
外貨預金	1,949
計	7,092,722
合計	7,097,681

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	642,632
東洋計器株式会社	116,245
株式会社金門製作所	77,884
日本エア・リキード株式会社	60,998
富士工器株式会社	52,138
その他	1,059,125
合計	2,009,024

## 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	受取手形裏書譲渡高(千円)
平成21年4月満期	460,669	44,574
5月 "	322,390	55,719
6月 "	459,014	8,545
7月 "	488,636	-
8月 "	248,906	-
9月 "	28,117	-
11月 "	1,289	-
合計	2,009,024	108,839

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	363,340
大阪ガス株式会社	341,547
大陽日酸エンジニアリング株式会社	148,124
東京ガス株式会社	133,419
西部ガス株式会社	127,058
その他	2,430,740
合計	3,544,230

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
3,680,111	18,467,336	18,603,217	3,544,230	84.0	71.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器	1,019,878
工業用定置式ガス検知警報器	18,219
業務用携帯型ガス検知器	11,030
その他	241,629
合計	1,290,758

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器用材料・部品	240,771
工業用定置式ガス検知警報器用材料・部品	100,700
業務用携帯型ガス検知器用材料・部品	214,514
センサ	162,749
その他	104,854
合計	823,590

## 仕掛品

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器	253,047
工業用定置式ガス検知警報器	269,089
業務用携帯型ガス検知器	186,904
その他	441,774
合計	1,150,816

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社光アルファクス	36,043
株式会社タカプラテック	16,318
日立電線株式会社	11,063
大阪精工株式会社	8,333
株式会社エヌ・エム・エス	7,359
その他	73,770
合計	152,889

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	6,332
5月 "	14,863
6月 "	51,910
7月 "	62,768
8月 "	11,481
9月 "	5,533
合計	152,889

## 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託口)	1,688,148
新コスモス電機メンテナンス株式会社	153,621
藤本電器株式会社	137,819
コスモサービス株式会社	113,048
株式会社エコー	67,062
その他	490,331
合計	2,650,030

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |                |                               |                           |
|-----|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第49期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) | 四半期報告書<br>及び確認書   | (第50期第1四半期)    | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月11日<br>近畿財務局長に提出。  |
|     |   | (第50期第2四半期)    | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
|     |   | (第50期第3四半期)    | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月9日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (3) | 臨時報告書<br>平成21年3月4日近畿財務局長に提出<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |                |                               |                           |
| (4) | 自己株券買付状況報告書   | 報告期間           | 自 平成21年2月17日<br>至 平成21年2月28日  | 平成21年3月9日<br>近畿財務局長に提出。   |
|     |   | 報告期間           | 自 平成21年3月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年4月2日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (5) | 訂正自己株券買付状況報告書<br>平成21年4月14日近畿財務局長に提出<br>平成21年4月2日近畿財務局長に提出した、自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。      |                |                               |                           |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実  
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、新コスモス電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。